

総合問題③ 連結会計の全貌・個別と連結 B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別 S 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位：円)

諸費用	100,000	諸収益	160,000
当期純利益	60,000		
	160,000		160,000

個別 S 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位：円)

諸資産	560,000	諸負債	300,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	110,000
	560,000		560,000

※ S社は平成 X3 年 3 月に剰余金の配当 20,000 円を行っている。



【時系列表】 (単位：円) ※ のれんの正確な計算が命です！尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1. 12/31	連結第 1 年度	X2. 12/31	連結第 2 年度	X3. 12/31	
資本金	150,000		150,000	当期純利益 +60,000	150,000	資本金
利益剰余金	50,000		70,000	剰余金の配当 ▲20,000	110,000	利益剰余金
合計	200,000		220,000		260,000	合計
	↓		↓	↓	↓	
非支配株主持分比率	—		20%	20%	20%	非支配株主持分比率
非支配株主持分	—		44,000	非支配株主帰属当期純利益 +12,000 ▲ 4,000	52,000	非支配株主持分
親会社持分比率	80%		80%	80%	80%	親会社持分比率
親会社帰属	160,000		176,000	+48,000	208,000	親会社帰属
のれん 差額 40,000		▲ 4,000	36,000	受取配当金 ▲16,000	32,000	のれん
親会社持分	200,000		212,000	のれん償却額 ▲ 4,000	240,000	親会社持分
子会社株式	200,000		200,000		200,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—		12,000	親会社株主帰属当期純利益 +28,000	40,000	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後 S 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位：円)

諸費用	100,000	諸収益	160,000
のれん償却額	4,000	受取配当金	▲16,000
非支配株主に帰属する当期純利益	12,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	28,000		
	144,000		144,000

連結修正後 S 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位：円)

諸資産	560,000	諸負債	300,000
のれん	32,000	子会社株式	200,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	40,000
		非支配株主持分	52,000
	592,000		592,000

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別 P 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位：円)

諸費用	370,000	諸収益	500,000
当期純利益	150,000	受取配当金	20,000
	520,000		520,000
:	:	:	:
親会社株主に帰属する当期純利益	178,000	受取配当金	4,000

個別 P 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位：円)

諸資産	1,000,000	諸負債	400,000
子会社株式	200,000	資本金	500,000
		利益剰余金	300,000
	1,200,000		1,200,000
:	:	:	:
		利益剰余金(連結)	340,000

※ 利益剰余金(取得後剰余金) 40,000 のフロー計算に基づく検算：(110,000 - 50,000) × 80% - 4,000 × 2年 = 40,000

総合問題③ 連結会計の全貌・個別と連結 B4

【仕訳一巡】(単位：円) ※時系列表に基づき総額で表示。通常の仕訳と結果は同一です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

		親会社持分当期首残高	
資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	200,000
利益剰余金当期首残高 個別	70,000	利益剰余金当期首残高 連結	12,000
のれん 連結	36,000	非支配株主持分当期首残高 連結	44,000

◆ 当期純利益の消去・振替 (本来の連結手続きではありません)

当期純利益 個別	60,000	当期純利益 連結	60,000
-------------	--------	-------------	--------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分：60,000×20%=12,000

非支配株主に帰属する当期純利益 連結	12,000	非支配株主持分当期変動額	12,000
-----------------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額 連結	4,000	のれん	4,000
--------------	-------	-----	-------

◆ 配当金の相殺消去等

受取配当金 連結	16,000	剰余金の配当 個別	20,000
非支配株主持分当期変動額	4,000		

◆ 連結第3年度開始仕訳

		親会社持分当期首残高	
資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	200,000
利益剰余金当期首残高 個別	110,000	利益剰余金当期首残高 連結	40,000
のれん 連結	32,000	非支配株主持分当期首残高 連結	52,000

借方純資産は子会社貸借対照表項目全額です。一方、貸方青枠は親会社持分となります。これは、連結手続きは子会社の純資産を親会社持分と非支配株主持分への按分手続きと考える観点と時系列表との整合性から、純資産全額を連結仕訳に示す必要がある為です。従って、開始仕訳の作成問題では、貸借にある利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。なお、子会社当期純利益についても、按分と整合性の観点から連結仕訳としています。この手続きによって、個別上の子会社当期純利益が連結上に仕訳として現れますので、貸方:当期純利益から借方:非支配株主に帰属する当期純利益/のれん償却額/受取配当金を差引けば、親会社株主に帰属する当期純利益 28,000 円(S社分)が算出されます。

【cf. 通常の開始仕訳】(単位：円) ※利益剰余金当期首残高は純額による表示です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高	150,000	子会社株式	200,000
利益剰余金当期首残高	58,000	非支配株主持分当期首残高	44,000
のれん	36,000		

非支配株主持分当期首残高は、【時系列表】か【仕訳一巡】の残高 52,000 円から逆算。
利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高	150,000	子会社株式	200,000
利益剰余金当期首残高	70,000	非支配株主持分当期首残高	52,000
のれん	32,000		

利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

総合問題③ 連結会計の全貌・ストックとフロー B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	100,000	諸収益	160,000
当期純利益	60,000		
	160,000		160,000

個別S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	560,000	諸負債	300,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	110,000
	560,000		560,000

※ S社は平成X3年3月に剰余金の配当20,000円を行っている。



【時系列表】 (単位:円) ※ のれんの正確な計算が命です! 尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1. 12/31	連結第1年度	X2. 12/31	連結第2年度	X3. 12/31	
資本金	150,000		150,000	当期純利益 +60,000	150,000	資本金
利益剰余金	50,000		70,000	剰余金の配当 ▲20,000	110,000	利益剰余金
合計	200,000		220,000		260,000	合計
	↓		↓	↓	↓	
非支配株主持分比率	—		20%	20%	20%	非支配株主持分比率
非支配株主持分	—		44,000	非支配株主帰属当期純利益 +12,000 ▲4,000	52,000	非支配株主持分
親会社持分比率	80%		80%	80%	80%	親会社持分比率
親会社帰属	160,000		176,000	+48,000	208,000	親会社帰属
のれん 差額	40,000	▲4,000	36,000	受取配当金 ▲16,000	32,000	のれん
親会社持分	200,000		212,000	のれん償却額 ▲4,000	240,000	親会社持分
子会社株式	200,000		200,000		200,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—		12,000	親会社株主帰属当期純利益 +28,000	40,000	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	100,000	諸収益	160,000
のれん償却額	4,000	受取配当金	▲16,000
非支配株主に帰属する当期純利益	12,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	28,000		
	144,000		144,000

連結修正後S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	560,000	諸負債	300,000
のれん	32,000	子会社株式	200,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	40,000
		非支配株主持分	52,000
	592,000		592,000

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	370,000	諸収益	500,000
当期純利益	150,000	受取配当金	20,000
	520,000		520,000
:	:	:	:
親会社株主に帰属する当期純利益	178,000	受取配当金	4,000

個別P社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	1,000,000	諸負債	400,000
子会社株式	200,000	資本金	500,000
		利益剰余金	300,000
	1,200,000		1,200,000
:	:	:	:
		利益剰余金(連結)	340,000

※ 利益剰余金(取得後剰余金)40,000のフロー計算に基づく検算: (110,000 - 50,000) × 80% - 4,000 × 2年 = 40,000

総合問題③ 連結会計の全貌・ストックとフロー B4

【仕訳一巡】(単位：円) ※時系列表に基づき総額で表示。通常の仕訳と結果は同一です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

		親会社持分当期首残高	
資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	200,000
利益剰余金当期首残高 個別	70,000	利益剰余金当期首残高 連結	12,000
のれん 連結	36,000	非支配株主持分当期首残高 連結	44,000

◆ 当期純利益の消去・振替 (本来の連結手続きではありません)

当期純利益 個別	60,000	当期純利益 連結	60,000
-------------	--------	-------------	--------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分：60,000×20%=12,000

非支配株主に帰属する当期純利益 連結	12,000	非支配株主持分当期変動額	12,000
-----------------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額 連結	4,000	のれん 連結	4,000
--------------	-------	-----------	-------

◆ 配当金の相殺消去等

受取配当金 連結	16,000	剰余金の配当 個別	20,000
非支配株主持分当期変動額	4,000		

◆ 連結第3年度開始仕訳

		親会社持分当期首残高	
資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	200,000
利益剰余金当期首残高 個別	110,000	利益剰余金当期首残高 連結	40,000
のれん 連結	32,000	非支配株主持分当期首残高 連結	52,000

借方純資産は子会社貸借対照表項目全額です。一方、貸方青枠は親会社持分となります。これは、連結手続きは子会社の純資産を親会社持分と非支配株主持分への按分手続きと考える観点と時系列表との整合性から、純資産全額を連結仕訳に示す必要がある為です。従って、開始仕訳の作成問題では、貸借にある利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。なお、子会社当期純利益についても、按分と整合性の観点から連結仕訳としています。この手続きによって、個別上の子会社当期純利益が連結上に仕訳として現れますので、貸方:当期純利益から借方:非支配株主に帰属する当期純利益/のれん償却額/受取配当金を差引けば、親会社株主に帰属する当期純利益 28,000 円(S社分)が算出されます。

【cf. 通常の開始仕訳】(単位：円) ※利益剰余金当期首残高は純額による表示です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高	150,000	子会社株式	200,000
利益剰余金当期首残高	58,000	非支配株主持分当期首残高	44,000
のれん	36,000		

非支配株主持分当期首残高は、【時系列表】か【仕訳一巡】の残高 52,000 円から逆算。
利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高	150,000	子会社株式	200,000
利益剰余金当期首残高	70,000	非支配株主持分当期首残高	52,000
のれん	32,000		

利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

総合問題③ 連結会計の全貌・色分けなし B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	100,000	諸収益	160,000
当期純利益	60,000		
	<u>160,000</u>		<u>160,000</u>

※ S社は平成X3年3月に剰余金の配当20,000円を行っている。



【時系列表】

(単位:円)

※ のれんの正確な計算が命です!尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31
資本金	150,000		150,000
利益剰余金	<u>50,000</u>		<u>70,000</u>
合計	<u>200,000</u>		<u>220,000</u>
非支配株主持分比率	—		20%
非支配株主持分	—		44,000
親会社持分比率	80%		80%
親会社帰属	160,000		176,000
のれん	差額 40,000	▲ 4,000	<u>36,000</u>
親会社持分	<u>200,000</u>		<u>212,000</u>
子会社株式	200,000		200,000
利益剰余金(取得後剰余金)	—		<u>12,000</u>



連結修正後S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	100,000	諸収益	160,000
のれん償却額	4,000	受取配当金	▲16,000
非支配株主に帰属する当期純利益	12,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	28,000		
	<u>144,000</u>		<u>144,000</u>

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	370,000	諸収益	500,000
当期純利益	150,000	受取配当金	20,000
	<u>520,000</u>		<u>520,000</u>
:	:	:	:
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>178,000</u>	受取配当金	<u>4,000</u>

個別S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	560,000	諸負債	300,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	110,000
	<u>560,000</u>		<u>560,000</u>



	連結第2年度	X3.12/31	
当期純利益	+60,000	150,000	資本金
剰余金の配当	▲20,000	<u>110,000</u>	利益剰余金
		<u>260,000</u>	合計
非支配株主帰属当期純利益	+12,000	52,000	非支配株主持分
	▲4,000		
親会社持分比率	80%	80%	親会社持分比率
受取配当金	▲16,000	208,000	親会社帰属
のれん償却額	▲4,000	<u>32,000</u>	のれん
		<u>240,000</u>	親会社持分
親会社株式	200,000	200,000	子会社株式
親会社株主帰属当期純利益	+28,000	<u>40,000</u>	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	560,000	諸負債	300,000
のれん	32,000	子会社株式	200,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	40,000
		非支配株主持分	52,000
	<u>592,000</u>		<u>592,000</u>

+ 単純合算 +

個別P社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	1,000,000	諸負債	400,000
子会社株式	200,000	資本金	500,000
		利益剰余金	300,000
	<u>1,200,000</u>		<u>1,200,000</u>
:	:	:	:
		利益剰余金(連結)	<u>340,000</u>

※ 利益剰余金(取得後剰余金)40,000のフロー計算に基づく検算:(110,000-50,000)×80%-4,000×2年=40,000

総合問題③ 連結会計の全貌・色分けなし B4

【仕訳一巡】(単位：円) ※時系列表に基づき総額で表示。通常の仕訳と結果は同一です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	200,000
利益剰余金当期首残高 個別	70,000	利益剰余金当期首残高 連結	12,000
のれん 連結	36,000	非支配株主持分当期首残高 連結	44,000

◆ 当期純利益の消去・振替 (本来の連結手続きではありません)

当期純利益 個別	60,000	当期純利益 連結	60,000
-------------	--------	-------------	--------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分：60,000×20%=12,000

非支配株主に帰属する当期純利益 連結	12,000	非支配株主持分当期変動額	12,000
-----------------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額 連結	4,000	のれん	4,000
--------------	-------	-----	-------

◆ 配当金の相殺消去等

受取配当金 連結	16,000	剰余金の配当 個別	20,000
非支配株主持分当期変動額	4,000		

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	200,000
利益剰余金当期首残高 個別	110,000	利益剰余金当期首残高 連結	40,000
のれん 連結	32,000	非支配株主持分当期首残高 連結	52,000

借方純資産は子会社貸借対照表項目全額です。一方、貸方青枠は親会社持分となります。これは、連結手続きは子会社の純資産を親会社持分と非支配株主持分への按分手続きと考える観点と時系列表との整合性から、純資産全額を連結仕訳に示す必要がある為です。従って、開始仕訳の作成問題では、貸借にある利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。なお、子会社当期純利益についても、按分と整合性の観点から連結仕訳としています。この手続きによって、個別上の子会社当期純利益が連結上に仕訳として現れますので、貸方：当期純利益から借方：非支配株主に帰属する当期純利益/のれん償却額/受取配当金を差引けば、親会社株主に帰属する当期純利益 28,000 円(S社分)が算出されます。

【cf. 通常の開始仕訳】(単位：円) ※利益剰余金当期首残高は純額による表示です。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高	150,000	子会社株式	200,000
利益剰余金当期首残高	58,000	非支配株主持分当期首残高	44,000
のれん	36,000		

非支配株主持分当期首残高は、【時系列表】か【仕訳一巡】の残高 52,000 円から逆算。利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高	150,000	子会社株式	200,000
利益剰余金当期首残高	70,000	非支配株主持分当期首残高	52,000
のれん	32,000		

利益剰余金当期首残高は、仕訳全体の貸借差額として算出。

総合問題③ 連結会計の全貌・練習用 B4

個別 S 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位:円)

諸費用	100,000	諸収益	160,000
当期純利益	60,000		
	<u>160,000</u>		<u>160,000</u>

※ S 社は平成 X3 年 3 月に剰余金の配当 20,000 円を行っている。



【時系列表】

(単位:円)

※ のれんの正確な計算が命です! 尚、連結 P/L・連結 B/S のみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第 1 年度	X2.12/31
資本金	150,000		150,000
利益剰余金	<u>50,000</u>		<u>70,000</u>
合計	<u>200,000</u>		<u>220,000</u>



非支配株主持分比率
非支配株主持分

親会社持分比率
親会社帰属

のれん
親会社持分
子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後 S 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位:円)

諸費用	100,000	諸収益	160,000

+ 単純合算 +

個別 P 社損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日 至平成 X3 年 12 月 31 日 (単位:円)

諸費用	370,000	諸収益	500,000
当期純利益	150,000	受取配当金	20,000
	<u>520,000</u>		<u>520,000</u>
:	:	:	:
		受取配当金	

※ 利益剰余金(取得後剰余金)

のフロー計算に基づく検算:

個別 S 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位:円)

諸資産	560,000	諸負債	300,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	110,000
	<u>560,000</u>		<u>560,000</u>



	連結第 2 年度	X3.12/31	
当期純利益	+60,000	150,000	資本金
剰余金の配当	▲20,000	<u>110,000</u>	利益剰余金
		<u>260,000</u>	合計



非支配株主持分比率
非支配株主持分

親会社持分比率
親会社帰属

のれん
親会社持分
子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後 S 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位:円)

諸資産	560,000	諸負債	300,000

+ 単純合算 +

個別 P 社貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日 (単位:円)

諸資産	1,000,000	諸負債	400,000
子会社株式	200,000	資本金	500,000
		利益剰余金	300,000
	<u>1,200,000</u>		<u>1,200,000</u>
		:	:
		利益剰余金(連結)	

=

総合問題③ 連結会計の全貌・練習用 B4

【仕訳一巡】(単位：円)

◆ 連結第2年度開始仕訳

◆ 当期純利益の消去・振替 (本来の連結手続きではありません)

◆ 当期純利益の非支配株主への按分

◆ のれんの償却

◆ 配当金の相殺消去等

◆ 連結第3年度開始仕訳

【cf. 通常の開始仕訳】(単位：円)

◆ 連結第2年度開始仕訳

◆ 連結第3年度開始仕訳
